

福祉局 令和7年度 局運営方針

1 主な現状と課題

本格的な人口減少・超高齢社会の到来に直面する中でも、将来にわたって持続可能な社会を実現するため、本市の将来都市像（上質な生活都市）の実現に必要不可欠となる福祉の向上に資する取組を進め、誰一人取り残さない、誰もが自分らしく、生き生きと健康で安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指していく必要があります。

また、急激な高齢化やライフスタイルの変化により、社会保障制度に対するニーズはますます増大・多様化していることから、様々な福祉施策を総合的に推進していく必要があります。とりわけ、近年、生活課題の複雑化・複合化により、「制度の狭間」の問題や自ら支援を求めることができない人等の存在が顕在化しています。こうした状況に対応するため、地域住民が主体的に地域課題を把握し解決するための仕組みづくりや、複雑化・複合化した課題を受け止めるための包括的な支援体制の整備が求められています。

さらに、単身世帯や高齢者のみの世帯の増加による孤独・孤立の問題の深刻化やケアラーの問題等、近年新たに対応が求められている喫緊の課題に対しても、行政、地域、事業者等の様々な主体が連携し、柔軟に対応していく必要があります。

（１）包括的な支援体制の整備の推進

複雑化・複合化した生活課題の相談に対応するため、「福祉まると相談窓口」を中核として、多機関連携によるチームアプローチを行うなど、課題を解決に導く相談支援体制の充実が必要です。

また、制度の狭間にある生活課題を抱えた方や自ら支援を求めることができない方などに対しては、高齢、障害等の属性を問わず伴走型支援を行うコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を各区に段階的に配置し、関係機関や地域住民と連携しながら、継続的なアウトリーチ支援や寄り添い伴走する個別支援と、地域課題の解決に向けた地域支援・仕組みづくりを推進する必要があります。

さらに、ケアラー・ヤングケアラーが抱える悩みや課題を社会問題として認識し、社会全体で支えていくため、ケアラー・ヤングケアラーの社会的認知度や理解の向上を図る周知啓発を行うとともに、ケアラーの悩みや不安等の軽減又は解消を図り、相談支援体制を整備していく必要があります。

地域共生社会の概念図



※厚生労働省資料

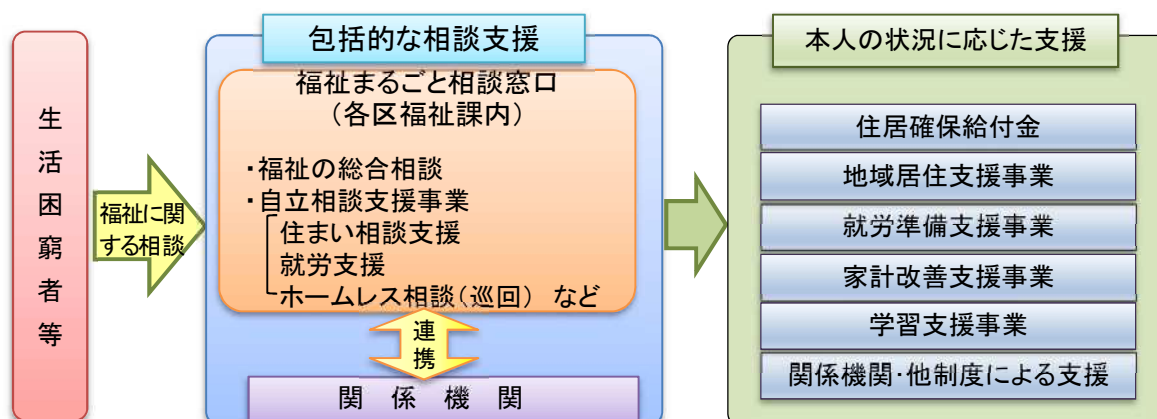
（２）生活困窮者支援の推進

生活困窮者向け自立相談支援事業としては、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など相談者の状態に応じた支援策を用意する必要があります。あわせて、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着や進学の実支援及び高等学校からの中退防止等を図る必要があります。

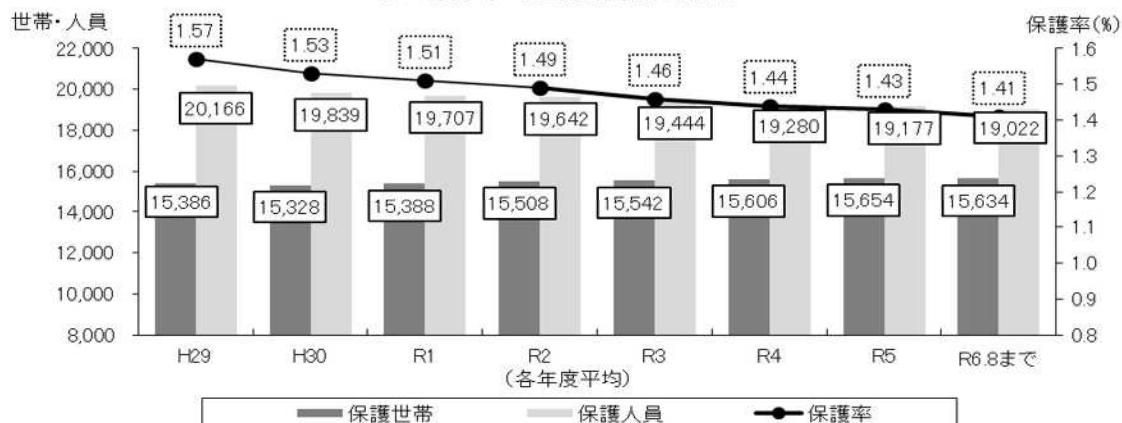
また、持ち家のない単身高齢者の増加等に伴い、住まい探しが困難な方への支援や入居後の定期的な見守り、相談支援を行うため、住まいの相談に対応できる体制を整備し、自立相談支援事業における居住支援を強化する必要があります。

さらに、生活保護業務における不正事案の防止に向けた取組、不正受給対策、居所を喪失するおそれのある者や無料低額宿泊所等入所者に対する転居支援、生活保護受給者への健康管理支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援制度の全体像

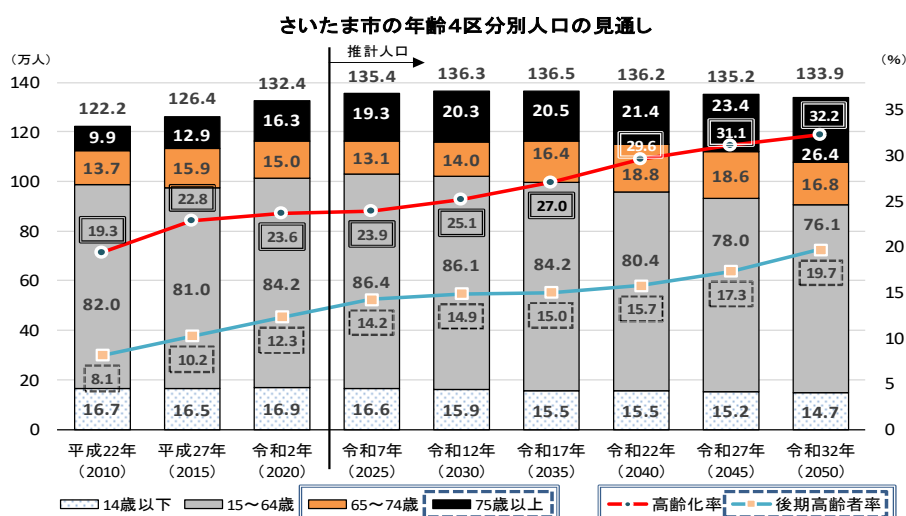


さいたま市の生活保護の動向



(3) 高齢者福祉の充実と健康づくりの推進

令和6年9月現在、本市の高齢化率は23.3%であり、人口約135万人のうち、高齢者が31万人を超える状況です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる令和7(2025)年には、高齢化率が23.9%に、後期高齢者率も14.2%に達する見込みです。



資料 令和2(2020)年までは、「国勢調査」(総務省)に基づきます。

※令和7(2025)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所から発表された推計値につき、上記説明の数値(実績値)とは異なります。

※あくまでも過去の状況から推計されたものであり、今後の都市開発等の政策的要因を加味したものではありません。

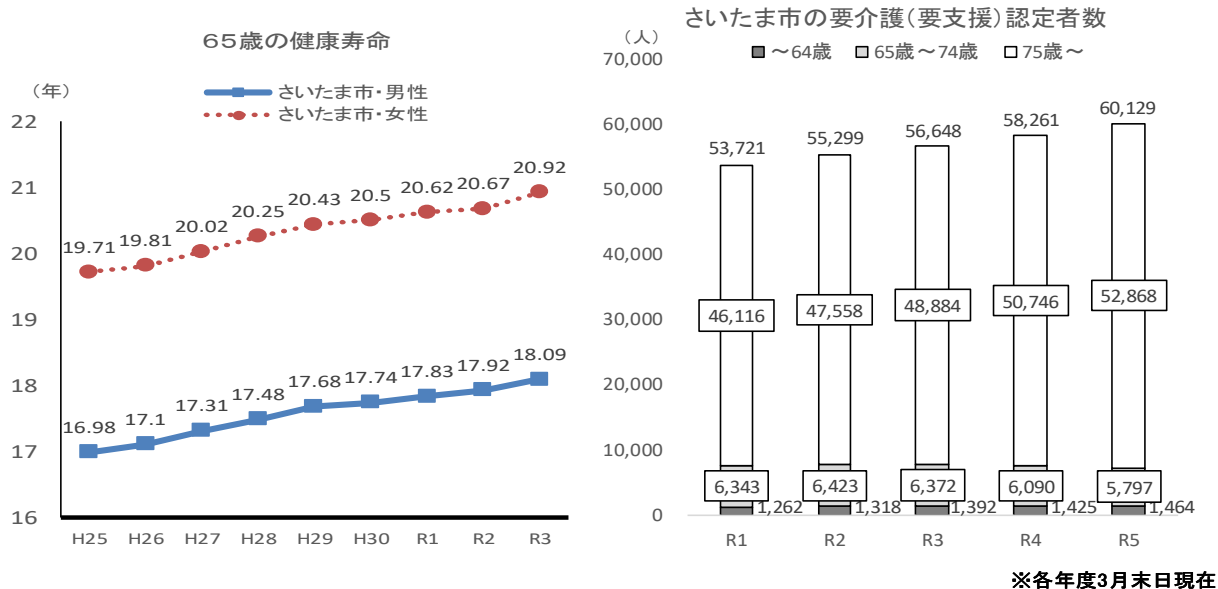
※端数処理の関係で内訳の合計が総数と一致しない場合があります。

このような超高齢社会において、市民一人ひとりが「人生100年時代」、「生涯現役社会」を見据えてライフデザインを描き、充実したセカンドライフを送り、積極的な社会参加を通じて地域活動の担い手として活躍できるよう、様々な環境づくりに取り組む必要があります。

他方で、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクや認知症の有病率は高くなっていきます。市民が幸せを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いきいきと暮らすことができるようなQOL(Quality of Life:生活の質)の向上が大切です。

そのため、運動・栄養(口腔ケアを含む)・社会参加の3つの観点から行う保健事業や介護予防の取組などを充実させていくことが重要です。高齢者自身が通いの場等へ参加し、健康づくりや生活機能の維持、地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、科学的裏付けに基づく支援を進めます。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、地方公共団体の責務として、認知症の人及びその家族等の意向を尊重しながら認知症施策を講じていくことが掲げられました。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、「予防」と「共生」の施策を推進します。

こうした取組を推進し、介護予防や介護状態の重度化抑制を図るとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を推進します。



(4) 障害者支援の推進

障害の有無にかかわらず、誰もが自らの主体性を持って安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待をなくすとともに、地域社会における様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

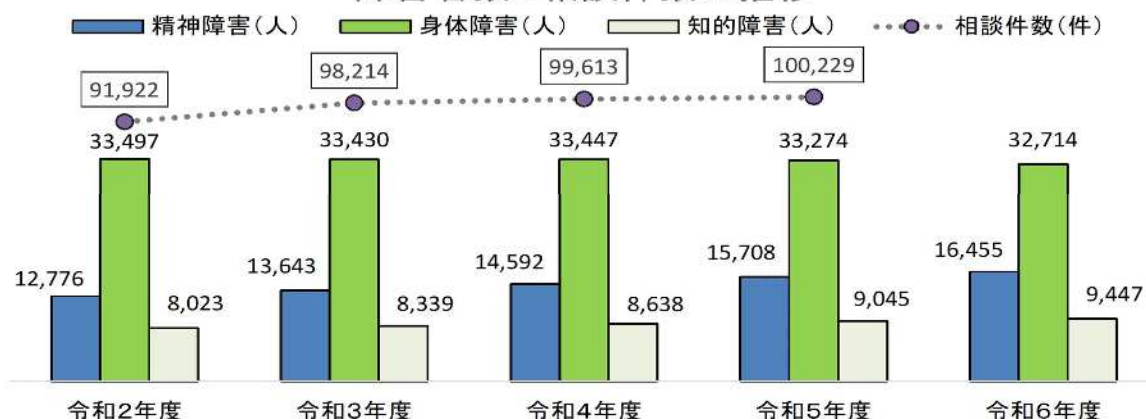
また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。

さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増す中、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる環境を整備し、社会資源を開拓していく必要があります。

近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法（改正）
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法（改正）
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法（改正）
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等
- 令和4年5月 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法
障害者による情報の取得利用・意思疎通に係る施策の基本理念を規定
- 令和6年4月 障害者差別解消法（改正）
事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化

障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

※相談件数は、障害者生活支援センターでの受付件数

(5) すべての人の健康と暮らしを守る社会保険制度の充実

近年、急激に進行する高齢化や働き方を含めた暮らしの多様化を背景に、健康と暮らしを守る社会保険制度は益々その重要性を増しています。

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険から後期高齢者医療制度への移行や社会保険加入要件緩和等により被保険者の減少が続いています。また、他の医療保険と比べ高齢者が多いことから医療費水準が高く、低所得者の加入割合も高いことなど構造的な問題を抱えており、その財政基盤は極めて脆弱となっています。

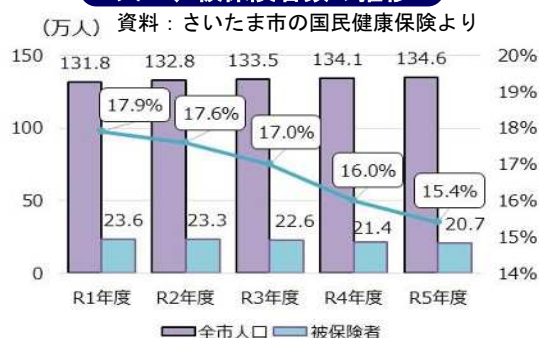
この問題を解決するために、国は平成30年度から国民健康保険を県単位化して財政運営の責任主体としましたが、市でも、国保財政の健全化を進めるため、医療費及び保険給付の適正化の推進、健康診査や糖尿病性腎症重症化予防対策事業、重複頻回受診者等保健事業等を引き続き実施していく必要があります。

後期高齢者医療事業特別会計では、団塊の世代が75歳を迎え、被保険者数も増加しています。それに伴い、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費や療養の給付に要する費用等についての納付金が増加しています。

介護保険事業特別会計では、今後の高齢者数、要介護認定者数の伸びを慎重に精査したうえで、給付等に必要な額を積算するとともに、科学的裏付けに基づく介護の推進のための調査・検討等の取組を進める必要があります。

<本市の国保被保険者数の推移>

人口、被保険者数の推移



- 人口は増加しているものの、国民健康保険の被保険者数、加入率は年々減少している。

<本市の国保被保険者の医療費の推移>

医療費総額*1と一人当たり医療費*2



*1：総医療費は医科・歯科・調剤レセプトの合計

*2：一人当たり医療費は、年間医療費総額を年間平均被保険者数で除して算出した。

2 基本方針・区分別主要事業

本格的な人口減少・超高齢社会の到来やライフスタイルの変化により、ますます増大・多様化している社会保障制度に対するニーズに応え、誰一人取り残さない、誰もが自分らしく、生き生きと長生きして暮らせる地域共生社会の実現を目指していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、福祉局では、局の担う分野を以下の5つの主要な柱に分け、局内3部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取組を進めていきます。

(1) 包括的な支援体制の整備の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1	新規	コミュニティソーシャルワーカーの配置 〔地域福祉推進室〕	50,648 (12,662)	0 (0)	4区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等への伴走型支援を実施します。	Ⅱ-154
2	拡大 総振	ケアラー・ヤングケアラー 啓発事業 〔地域福祉推進室〕	5,335 (4,825)	3,975 (0)	ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施します。	Ⅱ-154
3	拡大 総振	包括的な支援体制の構築 〔生活福祉課〕	6,419 (1,840)	3,995 (1,252)	各区に福祉まるごと相談窓口を設置し、生活困窮者や福祉の複合的な課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止め、相談内容に応じた必要な支援のコーディネートを実施します。	Ⅱ-160
4	総振	ケアラー相談事業 〔いきいき長寿推進課〕	9,735 (9,735)	10,554 (10,554)	様々な悩みや心配事・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は解消を図るため、ケアラー電話相談を実施します。	Ⅱ-176
5	新規	介護・障害福祉サービス事業者への処遇改善加算の取得支援 〔介護保険課、障害政策課〕	8,344 (0)	0 (0)	介護・障害福祉サービス事業者への専門家派遣等により、賃金体系の整備など総合的な職場環境の整備を支援することで、処遇改善加算の取得支援を行います。	Ⅱ-164 Ⅱ-181

(2) 生活困窮者支援の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
6	総振	様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所の提供 〔生活福祉課〕	116,602 (53,672)	117,059 (58,531)	生活困窮世帯の小中学生及び高校生等を対象に、子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施します。	Ⅱ-160
7	総振	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 〔生活福祉課〕	123,092 (32,587)	123,898 (33,010)	生活保護受給者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援及び就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援を実施します。	Ⅱ-160

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
8	拡大 総振	安定した地域生活に向けた 居住支援の推進 〔生活福祉課〕	125,663 (40,059)	93,232 (24,377)	住まいに関する包括的な相談支援や、生活困窮者及び生活保護受給者等を対象にアパート等への転居支援等を行う地域居住支援を実施します。	Ⅱ-160
9		定額減税補足給付金の給付 〔福祉総務課〕	6,827,439 (0)	6,526,750 (0)	令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等の確定後、本来給付すべき額が令和6年度に支給した給付金の額を上回った方に対して不足分を給付金として支給します。	Ⅱ-161

(3) 高齢者福祉の充実と健康づくりの推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
10	総振	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	124,998 (15,625)	120,197 (15,024)	高齢者自身が通いの場等で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進します。	Ⅱ-188
11	総振	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 〔国保年金課、いきいき長寿推進課〕	39,460 (0)	49,931 (0)	医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、生活習慣病予防や低栄養予防を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。	Ⅱ-171 Ⅱ-177
12	総振	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	9,679 (9,679)	8,882 (8,882)	おおむね50歳以上の中高齢層の市民に対して、ボランティア、就労、生涯学習等の情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営します。	Ⅱ-173
13	総振	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	51,672 (47,588)	53,564 (48,754)	65歳以上の方が登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業を実施します。	Ⅱ-175
14	総振	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	29,502 (29,502)	25,017 (25,017)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付します。	Ⅱ-175
15	総振	高齢者大学事業 〔高齢福祉課〕	21,516 (21,516)	21,893 (21,893)	積極的な社会参加により生きがいを高め、あわせて地域での活躍の道を開くことを目的に、60歳以上の方を対象とした1年制の大学と大学院を運営します。	Ⅱ-173
16	総振	シルバー人材センター事業 〔高齢福祉課〕	203,215 (203,202)	168,689 (168,677)	社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するため、（公社）さいたま市シルバー人材センターを支援します。	Ⅱ-173
17	拡大	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催準備 〔ねんりんピック推進室〕	50,564 (50,564)	4,671 (4,596)	令和8年度に、厚生労働省、埼玉県、さいたま市及び（一財）長寿社会開発センターが主催する第38回全国健康福祉祭埼玉大会を円滑に開催するため、リハーサル大会等を行います。	Ⅱ-173

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

* () 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
18	総振	健康福祉センター東楽園の開館 〔高齢福祉課〕	202,503 (202,503)	2,329,711 (356,511)	市民の健康維持・増進や生きがいづくり、教養・学習支援、市民相互のふれあいや地域・世代間の交流を促進する施設として、令和7年4月に開館します。	Ⅱ-178
19	総振	地域包括支援センターの運営 〔いきいき長寿推進課〕	1,151,040 (221,575)	1,130,799 (217,683)	地域の高齢者等を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、周知を行います。	Ⅱ-188
20	総振	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	124,440 (23,957)	125,583 (24,172)	支え合いの地域づくりを推進するため、地域包括支援センターに配置する地域支え合い推進員の活動の支援を行い、地域の関係者間のさらなる連携構築などの取組を実施します。	Ⅱ-188
21	総振	高齢者見守り活動奨励補助金交付事業 〔高齢福祉課〕	11,282 (11,282)	11,627 (11,627)	地域における見守り活動を活性化し、高齢者等が安心、安全に暮らせる社会を構築するため、地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等を支援します。	Ⅱ-175
22	拡大 総振	高齢者等の移動支援事業の拡大 〔高齢福祉課〕	2,640 (2,640)	2,400 (2,400)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、対象団体数を拡大し、補助金を交付します。	Ⅱ-175
23	拡大	老人クラブの育成支援 〔高齢福祉課〕	27,253 (18,170)	27,176 (18,119)	老人クラブの活動支援等を行うとともに、高齢者の交流等を目的としたゲートボール大会を開催します。老人クラブの活性化に向けて、補助対象団体の下限人数や基準額等を改定します。	Ⅱ-175
24	総振	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業 〔高齢福祉課〕	36,144 (4,518)	38,050 (4,755)	60歳以上の方が受入施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金や元気応援券と交換又は福祉団体等に寄附できる事業を実施します。	Ⅱ-187
25	拡大 総振	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営 〔いきいき長寿推進課〕	144,294 (44,239)	142,537 (44,580)	認知症の方の意思を尊重し、住み慣れた地域の生活を継続できるよう、認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営やピアサポートの支援等、予防と共生のまちづくりを進めます。	Ⅱ-176 Ⅱ-188
26	新規 総振	データを活用した更なる介護予防の推進 〔いきいき長寿推進課〕	21,647 (2,706)	0 (0)	「JAGES（ジェイジス）プロジェクト」の調査結果を活用した、地域特性に応じたデータに基づく介護予防を推進します。	Ⅱ-188

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 障害者支援の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
27	総振	ノーマライゼーション普及啓発事業 〔障害政策課〕	8,450 (2,296)	7,321 (2,028)	ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため「障害者週間」市民のつどいの開催のほか、職員等に対する研修などを実施します。	Ⅱ-161
28	総振	ノーマライゼーションカップ開催事業 〔障害政策課〕	5,000 (1,250)	5,000 (1,250)	ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップを開催します。	Ⅱ-161
29	拡大	障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業 〔障害政策課〕	12,648 (12,195)	682 (682)	次期障害者総合支援計画策定に向けたアンケート調査のほか、障害者スポーツの現状把握等に関する調査・研究を行います。	Ⅱ-161
30	拡大	障害者就労支援施設 (仮称)やまぶきの移転再整備 〔障害政策課〕	25,291 (7,583)	9,349 (9,349)	槻の木第1やまぶき、第2やまぶきを岩槻区西原地内の市有地に移転統合するにあたり、西原放課後児童クラブの建物解体に必要な実施設計及び統合施設の基本・実施設計を行います。	Ⅱ-168
31	総振	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	55,300 (34)	43,350 (2,950)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付します。	Ⅱ-169
32	総振	障害福祉サービス事業所等整備促進事業 〔障害政策課〕	180,400 (34)	177,300 (11,900)	障害者が自ら選択した地域で安心して生活するために、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して補助金を交付します。	Ⅱ-169
33	拡大 総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	407,918 (300,073)	361,701 (275,071)	障害者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターを整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施します。	Ⅱ-165
34	拡大	障害者(児)への日常生活用具等の給付 〔障害福祉課〕	338,779 (84,696)	319,221 (79,806)	日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者(児)に対し、日常生活用具を給付又は貸与します。また、物価高騰等の影響を踏まえ、基準額の見直しを行います。	Ⅱ-165
35	総振	障害者(児)の移動支援の実施 〔障害福祉課〕	821,376 (205,346)	843,683 (210,924)	屋外での移動が困難な障害者(児)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援します。	Ⅱ-165
36	総振	日中一時支援事業 〔障害福祉課〕	37,165 (9,292)	35,739 (8,936)	障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、日中一時支援を実施します。	Ⅱ-165
37	総振	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	18,337 (18,337)	17,886 (17,886)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施します。	Ⅱ-170

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
38		発達障害者地域支援マネ ジャーの配置による地域支 援体制の強化 〔障害者総合支援セン ター〕	12,523 (3,132)	12,523 (3,132)	発達障害者への地域支援体制を強化するため、 地域支援マネジャーを配置し、講座の開催・訪 問コンサルテーション等により、地域の支援機 関や事業所の支援者をサポートします。	Ⅱ-170

(5) すべての人の健康と暮らしを守る社会保険制度の充実

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
39		一般被保険者療養給付費 〔国保年金課〕	60,084,433 (0)	61,865,682 (0)	一般被保険者に対して、疾病・負傷に関する療 養の給付を現物給付し、療養に要する費用の中 で負担割合に応じた保険者負担分を国保連合会 を通じて医療機関に支払います。	Ⅱ-185
40		特定健康診査等事業 〔国保年金課〕	979,407 (608,917)	992,069 (625,352)	40歳から74歳の被保険者を対象に生活習慣病予 防のための特定健診・特定保健指導の実施や、 糖尿病・高血圧性疾患の重症化予防対策事業を 行います。	Ⅱ-185
41		介護サービス費の支給 〔介護保険課〕	91,859,227 (12,529,190)	90,712,555 (12,372,320)	要介護者が利用した介護サービス及び地域密着 型介護サービスの費用の保険者負担分を給付し ます。	Ⅱ-187

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
福祉総務課 高齢福祉課 障害政策課	節電、節ガスの実施	指定管理施設において節電、節ガスを行うことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	162,513.3
生活福祉課 国保年金課 障害者総合支援センター	会議等のオンライン化、ペーパーレス化	会議等をオンラインで実施することや、ペーパーレス化することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	16.6
監査指導課 国保年金課 介護保険課	電気自動車の積極的活用	出張する際に可能な限り電気自動車、電動自転車、徒歩、公共交通機関を活用し、また、エコドライブを心掛けることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	52.7

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
福祉介護人材の養成 確保事業	福祉施設等従事者・ 福祉事務所職員等研 修事業	研修時間・単価を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,739
社会福祉施設運営費 等補助事業	民間社会福祉施設産 休等代替職員費補助	近年の補助実績及び産休・育休中の支援拡充を考慮し、 事業を廃止する。	△ 1,974
生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者の経済的 自立に向けた就労支 援	事業実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 806
生活困窮者自立支援 事業	様々な課題を抱える 子どもに対する学習 機会と居場所の提供	学習支援業務（中高生教室）の事業実績に基づき、予算 額を縮小する。	△ 457
ノーマライゼーショ ン推進事業	その他の事業	会議開催会場の見直し及び消耗品費等の削減により予算 額を縮小する。	△ 288
障害者更生相談セン ター管理運営事業	身体障害者手帳、療 育手帳の交付決定	報酬について、過去の実績からの見直しにより、予算額を 縮小する。	△ 280
生涯現役のまち推進 事業	シルバーポイント （長寿応援ポイン ト）事業	過去実績等を考慮し奨励金額の積算方法を見直したた め、予算額を縮小する。	△ 720
生涯現役のまち推進 事業	シルバー元気応援 ショップ事業	シルバー元気応援ショップ協賛店募集業務委託の仕様書 等を見直したため、予算額を縮小する。	△ 587
生活保護執行管理事 業	医療扶助・介護扶助 適正化の推進	診療報酬明細書点検等業務等の事業実績に基づき、予算 額を縮小する。	△ 2,617
介護保険管理事務事 業（介護保険課）	介護保険管理事務事 業（介護保険課）	旅費については、大都市介護保険課長会議の開催場所変 更等により予算額を縮小するとともに、消耗品費につい ては、介護保険被保険者証用カバーの削減等により予算 額を縮小する。	△ 476
包括的支援事業（い きいき長寿推進課）	地域ケア会議推進事 業	地域ケア会議の助言者への報償支出の積算を見直し、予 算額を縮小する。	△ 2,067
包括的支援事業（い きいき長寿推進課）	高齢者生活支援体制 整備事業	印刷物作成について、新たな業者から徴取した見積りを 踏まえて積算を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,244
地域支援任意事業 （いきいき長寿推進 課）	介護者カフェ事業	昨年度の交付実績等を鑑み予算額を縮小する。	△ 3,861

※上記のほか、10件△1,272千円の見直し額あり。